

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名：一般社団法人ゴジヨる

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：'13年度比で'30年までに46%削減、'50年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：3.6万人、将来：2.1万人（2040年）（釜石市 資料より）
- 地域の総合計画に示された将来目標 「地方創生の推進を図り2040年に2.7万人の人口規模を維持」
- 環境分野の上位計画の将来目標 「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」

②具体的な取組

- 林福連携事業の拡充：薪の製造販売を通しての森林保全と就労支援の事業を、PF設立を契機に活動の幅を広げ、伐木から集材、搬出、加工販売までを行う一連の流れを構築。
- 薪ボイラーによる熱源利用の促進：漁業組合と協力し、わかめの加工を灯油ボイラーから、薪ボイラーまたはマイクロバイオマスを活用した温水供給で代替できないかの検証実験。
- 獣害対策を観光資源へ：動物と共存する森林と町の整備に向けて、放置果樹(柿)の伐採や、釜石市のラベンダー農園から着想したラベンダー植樹によるフェンス作り。また、ラベンダーの観光資源としての活用方法を検討。

①ありたい未来

→ 【ありたい地域の姿】
誰もが住み暮らす街で持続的に選択と言う豊かさを失わず最後まで生活が出来るよう地域資源を最大限活用しその価値を向上させる。また、それにより多くのステークホルダーが生まれ、環境と福祉が地域のストーリーテーマになることで持続可能性を高めた地域になることを目標とします。

→ 【目指す動機】
大規模災害やその後の加速度的な人口減少を目の当たりにし、また、県域の中でも収入の格差やそれに伴う地域住民の生活課題などに多く触れてきました。その中で課題と課題を掛け合わせ、多様な価値観をもつ企業や個人を繋ぎ合わせることで課題解決の一助になるのではと考え弊社では「林業と福祉」を掛け合わせた活動を継続しております。継続の要因としては多様な主体者がベクトルを合わせ共感型の経済モデルを支えつつ、持続可能性を高めながら実働している点だと考えています。この「林業」×「福祉」＝「林福連携」をコアとし、そこへつながる企業や個人を本プラットフォームへ接遇することにより、釜石市第六次総合計画が定める人口減少時代の持続可能なまちづくりの一助となると考えました。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値 (2023年度初)	目標値 (2023年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	林業(Mco)ネットワーク構築	林業従事者などと面会	0	25	53	人
	林業(Mco)ネットワーク構築	賛同・参加申出の団体	0	3	3	組織
	Mco事業展開	候補地の訪問	0	3	3	回
経済	仕組み化による生産改善	薪の売上伸び率	100%	120%	150%	%
	薪ボイラーでのCo2削減	薪ボイラー実験の進捗	0	100%	70%	%
社会	有識者ネットワーク作り	大学などの専門家	0	3	3	人
	獣害対策の情報収集	各地の事例収集	5	30	50	件
	獣害対策としての整備活動	ラベンダー植樹	0	1	0	回
	地域の協力者を集める	ワークショップ動員	0	25	20	人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2023年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	林業(Mco)ネットワーク構築	自伐型林業者などの協力者	0	3	2027	30	人
	事業規模の拡充	候補地を探す	0	3	2027	10	町
	事業規模の拡充	活動拠点を増やす	0	0	2030	5	町
経済	Mcoの規模拡大	薪の売上伸び率	100%	120%	2030	400%	%
	Mcoの規模拡大	活動者の延べ人数	2,700	3,000	2027	5,600	人
	薪ボイラーでのCo2削減	薪ボイラー活用の事業者数	0	0	2027	3	社
社会	アドバイザーグループ	有識者などの協力者	0	3	2027	20	人
	獣害対策・観光資源co	ラベンダー植樹などの開催	0	0	2027	5	回
	地域の協力者を集める	参加者集め	0	25	2027	200	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

Mco (林福連携の薪の製造販売事業)の事業展開は、環境・経済・社会の好循環を拡大させる。(環境)森林資源の活用→(経済)売上増加→(社会)福祉的支援が必要な活動者の就労支援→(経済)活動者が地域での消費活動を行う→(社会)過疎地域にて地場の商売が継続できる→(社会・経済)福祉支援などの負担が軽減される
他のコンソーシアムの活動は環境や自然の教育の機会となり、地域を支えている方々が、地域の課題の自分事化および行動変容につながる。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください